

第2期
御前崎市まち・ひと・しごと創生
総合戦略

令和5年度(2023)
事業評価書

令和 6 年(2024) 12 月



目 次

重要業績評価指標（成果指標）	1
【戦略１】	
『活力』ある仕事・人材づくり	2
【戦略２】	
『魅力』ある発信・交流づくり	5
【戦略３】	
『希望』ある子育て・活躍の場づくり	7
【戦略４】	
『安心』ある地域づくり	9

1 戦略

戦略1 『活力』ある仕事・人材づくり

戦略2 『魅力』ある発信・交流づくり

戦略3 『希望』ある子育て・活躍の場づくり

戦略4 『安心』ある地域づくり

2 重要業績評価指標（成果指標）

指標①：御前崎市人口

（国勢調査における人口）

	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標 (累計)
目標	32,578人 (2015)						31,275人 (2025)
実績	***	31,103人	—	—	—		
評価	***	D	—	—	—		

指標②：交流・関係人口

（観光交流人口とスポーツ交流人口の合計人数）

	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標 (累計)
目標	2,516,400人 (2018)	2,586,920人	2,622,680人	2,659,440人	2,696,200人	2,733,000人	2,733,000人 (2024)
実績	***	1,363,904人	1,816,123人	2,132,173人	2,049,614人		
評価	***	C	C	B	B		

指標③：移住者数（累計）

（御前崎市へ転入後、5年以上継続して居住している人）

	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標 (累計)
目標	432人 (2018)	850人	1,270人	1,690人	2,100人	2,500人	2,500人 (2024)
実績	***	799人	1,129人	1,495人	1,835人	2,125人	
評価	***	B	B	B	B	B	

指標④：住みよい街だと思う人の割合

（市民アンケートによる数値）

	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標 (累計)
目標	65.6% (2019)	68.4%	71.3%	74.2%	77.1%	80.0%	80.0% (2024)
実績	***	65.0%	65.4%	64.0%	61.9%		
評価	***	B	B	B	B		

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

戦略体系	1 『活力』ある仕事・人材づくり									
施策体系	(1) 商工業の進行と企業誘致									
事業体系	① 地域の優位性を活かした企業誘致の推進（商工観光課）									
概要	経済的支援制度を活かし、成長産業等への積極的な周知と企業訪問を実施するとともに、新たに本市での企業研修を提案し、活用を推進します。									
活動指標	新規立地企業件数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							2件
		実績	—	0件	0件	1件	2件			
	企業研修受入件数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							2件
		実績	—	0件	0件	0件	0件			
取組状況 (R5)	県企業立地推進課で実施した東京地区・大阪地区・名古屋地区特別企業訪問に参加し、大手開発事業者等に情報提供を実施した。静岡県企業立地市町推進連絡会が出展した首都圏開催の展示会に参加し、出展企業に対して企業誘致のPRを実施した。また、コロナ禍も落ち着き対面での企業訪問も実施するとともに市内企業については電話・メール等での聞き取り調査と企業の現状把握を実施した。									
評価・課題	大規模な用地ニーズと比較し、立地の優位性では厳しい状況であるが、電源立地地域の強みを生かした補助制度を周知し、企業進出を推進した。また、既存企業の産業活性化のため、市の支援制度の活用を推進していくとともに継続していくことが重要となる。									
今後の展開 (R6)	現工業用地の優位性を含め新規選定地の検討が必要となる。企業誘致として今後の方向性を明確にするための検討も必要。同時に本市の電源立地地域の補助制度のPRを進めていき、企業進出の可能性がある用地情報を集約し企業進出のニーズに迅速に対応できるよう情報を整備していく。									
事業体系	② 市内企業の事業継続に向けた支援（商工観光課）									
概要	市内企業の経営が安定し、継続して事業を続けていく事ができるよう、事業所ニーズに合ったセミナーを開催し支援します。									
活動指標	セミナー参加事業所数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							75事業所
		実績	—	未実施	7事業所	9事業所	11事業所			
取組状況 (R5)	企業における既存事業の課題解決の手段として、「デジタル時代の観光・小売サービス業の未来」をテーマに、観光・小売サービス業における最新の3次元データの活用情報を紹介するセミナーを、フォトンバレーセンターと共催で実施した。									
評価・課題	参加者数は増加傾向にあるが、企業の課題解決につなげていけるよう、事業所ニーズに合ったセミナーの実施と周知が課題となる。									
今後の展開 (R6)	引き続きフォトンバレーセンターと共催事業である先端技術の活用を学べるセミナーを開催し、企業の既存事業の課題解決の支援を実施していく。									

戦略体系	1 『活力』ある仕事・人材づくり								
施策体系	(2) 農林水産業の振興と人材育成								
事業体系	① 農業の担い手育成支援（農林水産課）								
概要	広く農業の魅力を発信するとともに、技術や経営ノウハウ等を学ぶ研修受入農家の裾野を広げ、農業の担い手の確保に努めます。								
活動指標	新規就農研修受入農家数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	1経営体						3経営体
		実績	—	4経営体	4経営体	4経営体	4経営体		
	新規就農研修受入研修生数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	2人						20人
		実績	—	4人	6人	7人	7人		
取組状況 (R5)	新規就農研修受入研修生数は0名だったが、掛川で研修を受けた研修生1名が御前崎市で就農した。								
評価・課題	市内の新規就農研修受入農家は、現在イチゴ農家のみのため、別作目の受入農家を増やすことが課題である。								
今後の展開 (R6)	イチゴ以外の受入農家を探すため、地域の耕作者に声をかけていく。								
事業体系	② 水産業の担い手育成支援（農林水産課）								
概要	漁業協同組合、研究機関、行政など関係機関の連携により、体験・研修などを通じ水産業に対する理解を深め、漁業振興と人材育成を支援します。								
活動指標	水産業体験・研修受入人数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	2人						10人
		実績	—	未実施	40人	30人	50人		
取組状況 (R5)	水産振興のため漁協等と連携し、水産物のブランド化や小学生を対象としたマダイの放流体験事業を実施した。 また、漁協が水産系専門学校の生徒を研修で受け入れた。								
評価・課題	水産業体験等の取組により、担い手不足になっている水産業の新規就業者増加につなげていく必要がある。								
今後の展開 (R6)	小学生を対象としたマダイの放流体験等、水産業に対する理解が深まる事業を実施する。								

戦略体系	1 『活力』ある仕事・人材づくり									
施策体系	(3) 地域で活躍する人材の教育（小・中学校）									
事業体系	① 地域教材を扱った授業・行事の推進（学校教育課）									
概 要	総合的な学習の時間等での地域教材によるキャリア教育の実施、地域行事への積極的な参加促進により、地域で活躍する人材を育成します。									
活動指標	小・中学校での地域教材を扱った授業にかかわる地域人材数（年間）		基準値	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	最終	
		目標	499人							600人
		実績	—	394人	549人	658人	841人			
	地域行事へ参加している生徒児童の割合（全国学力・学習状況調査の数値）（年間）		基準値	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	最終	
		目標	54%							70%
		実績	—	未調査	53.3%	48.4%	36.5%			
取組状況（R5）	市内各小・中学校において、地域人材の効果的な活用を意識した授業づくりに力をいれて取り組んでいる。学校と地域をつなぐ連絡調整には地域コーディネーターやCSディレクター等も関わり、それぞれのニーズや思いを大切にしたい運営を進めている。									
評価・課題	社会の変化とともに地域行事の内容や開催の有無が年々変わってきているため、児童生徒の地域行事への参加率はその年度によって差が生じている。小・中学校の授業では地域の人材を生かした学習が工夫されており、子供達が主体的に関わり学ぶ姿が見られた。									
今後の展開（R6）	今後も引き続き御前崎の魅力、また地域の方々との関わり大切さを実感できるような授業づくりを推進していく。引き続き地域コーディネーターやCSディレクターを継続して配置することで、学校と地域をつなぐ役割として積極的に活用していく。									
事業体系	② 郷土を愛し未来を創る御前崎人の育成支援（社会教育課）									
概 要	地域資源を活かした生きた学びの場の提供により、郷土への誇りと愛着を育み、この地域に住み続けたいと感じる人材を育成します。									
活動指標	静岡県青少年指導者認定者数（累計）		基準値	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	最終	
		目標	3人							15人
		実績	—	13人	17人	25人	17人			
取組状況（R5）	・御前崎クエスト（プログラムを一つ追加、5つのプログラム事業として実施） ①ジュニアプログラム（小学生4年生～中学生）43名 ②ユースプログラム（高校生以上）4名 ③ファミリープログラム（家族）8家族25名 ④キッズプログラム（小学生1年生～3年生）29名 ⑤（令和5年度から）グローバルプログラム（中学生1～3年、高校生1～3年）13名									
評価・課題	令和5年度は、県青少年指導者の初級に13名、中級に4名が認定された。また、中高生対象のプログラムを新設し、参加した中高生が地域の課題解決やリーダーとして活動することで、課題であった中高生の活躍の場の提供の解決に近づいた。事業が始まって8年が経過し、幼児から大人までそしてまた次の世代へと学びが循環する事業へと変わったが、思ったより、認知度が上がらない。今後、更にPRに努め、認知度を上げていく必要がある。									
今後の展開（R6）	引き続き地域資源を活かした活動を継続し、郷土への誇りと愛着を育む。また、御前崎クエストに継続して参加している子どもを地域のリーダーとして育てよう、県や市役所、企業などと連携に取り組み、リーダーとしての活躍の場を作る。									

戦略体系	2 『魅力』ある発信・交流づくり								
施策体系	(1) 市の情報発信の強化								
事業体系	① 戦略的なパブリシティ広報の推進（総務課）								
概 要	マスメディアへの情報提供を促進するとともに、市ホームページの情報更新頻度の増加やSNSでの発信強化により、市政への関心と理解促進を図ります。								
活動指標	地元新聞紙への掲載記事数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	546件						730件
		実績	—	624件	436件	748件	962件		
	ホームページ閲覧件数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	1,273,706件						1,380,000件
		実績	—	1,822,004件	2,188,310件	1,755,477件	1,590,000件		
取組状況 (R5)	新型コロナウイルス感染症がが5類へ引き下げられたことでイベント開催が増加したため、マスメディアへ掲載依頼し、調整などに取り組んだ。 また市ホームページは、公式LINEの配信にURLを掲載することや、広報紙にQRコードを掲載するなどして、閲覧数の増加を図ったが、閲覧数としては減少してしまった。								
評価・課題	近隣自治体と類似した情報提供があった場合、他自治体の方のみ取り上げられてしまうことがある。これは各部署からの取材依頼であったり、マスメディアへの情報提供や協力が得られないことが原因と考えられる。								
今後の展開 (R6)	各課のホームページ作成担当職員の意識改革を図るため、情報発信の必要性を伝え、常に最新の情報を届けることができるよう指導している。								
事業体系	② 新たな情報発信サービスの確立（総務課）								
概 要	スマートフォンのアプリケーションなどを活用した新たな情報発信体制の構築に向け、調査・検討を行い、利便性を備えた効果的な情報発信を確立します。								
活動指標	新たな情報発信体制の構築		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—	検討	構築	***	***	***	2021構築
		実績	—	構築	***	***	***	***	2020構築
	情報発信サービス（LINE） (登録者数)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—	***	5,000人	7,500人	10,000人	12,500人	15,000人
		実績	—	***	9,978人	12,483人	13,619人		
取組状況 (R5)	令和2年7月からLINEの運用を開始した。友だち登録者（受信者）へ受信設定の依頼を定期的に配信することで、受信者にとって必要な情報だけが届くよう周知している。								
評価・課題	令和6年3月末時点の友だち登録者数は13,619人となり順調に数を伸ばしてきたが、前年度からの増加率は低く、登録者数の打ち止め感がいなめない。またブロック数も増えつつある。								
今後の展開 (R6)	登録者限定のキャンペーンなどを実施し、新規登録者の増加を図っていくほか、受け取り側目線の配信を心掛けていきたい。また洗練された情報発信を実施するため、職員のスキルアップにつながる手段を講じていきたい。								

戦略体系	2 『魅力』ある発信・交流づくり								
施策体系	(2) 観光、スポーツ、食による交流・関係人口の拡大								
事業体系	① 御前崎港周辺の賑わい創出（商工観光課）								
概要	御前崎港周辺の観光資源を生かし、体験型観光旅行に着目した着地型観光商品の醸成に努め、交流・関係人口の拡大を図ります。								
活動指標	岬の観光入込客数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	604,855人						654,355人
		実績	—	427,422人	442,468人	601,863人	499,211人		
取組状況 (R5)	新型コロナウイルス感染症の影響は減少してきたものの、まだコロナ禍前のように戻ってはいない。自粛期間をはさみ、観光ニーズは変化してきており、対応が迫られている。								
評価・課題	夏イベントを始め、新型コロナウイルス感染症の影響を一部受けながらもイベントを開催できた。今後も関係機関と連携をとりながら運営管理について検討していくことが必要である。また、継続的な観光振興を推進していくために必要な受け入れ体制の構築が必要。								
今後の展開 (R6)	市民や地域が一体となって観光振興に取り組むことができる仕組みや組織づくりを推進するとともに、地域独自の旅行商品の造成など、多くの人が訪れたい魅力ある観光施策を展開していく。								
事業体系	② スポーツ交流人口の拡大（企画政策課・社会教育課）								
概要	スポーツに適した環境を活かし、スポーツ合宿の誘致やスポーツイベントの開催等による交流・関係人口の拡大を図ります。								
活動指標	スポーツ交流人口数 (年間) ※R5より委託先変更のため、 集計方法も変わってしまった		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	2,438人						7,000人
		実績	—	13,516人	9,751人	16,601人	2,124人		
	市内宿泊者数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	202,519人						240,000人
		実績	—	88,455人	116,008人	152,521人	117,160人		
取組状況 (R5)	令和5年度から観光協会に業務委託先を変更し、引き続き合宿の誘致やプロスポーツのキャンプ地としての受入を行い、関係人口の増加に取り組んだ。								
評価・課題	県外イベントに出店することで全国に御前崎市の良さをアピールしたほか、首都圏の大学を訪問し、スポーツ合宿誘致活動にも力を入れることができた。なお、御前崎スポーツ振興プロジェクトについては、事業継続や新たな事業展開に向け、関係者間での協議が必要である。								
今後の展開 (R6)	更なる発展に向け、部署の垣根を超えた連携や新たな事業展開を検討していく。また、御前崎スポーツ振興プロジェクトの独立への支援を実施していく。								
事業体系	③ 御前崎ブランドの推進（農林水産課）								
概要	魅力ある産品や加工品を御前崎ブランドとして認定するとともに、取扱店舗の拡大、県内外への情報発信を強化し、交流・関係人口の拡大を図ります。								
活動指標	御前崎ブランド認定数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	5品目						20品目
		実績	—	11品目	14品目	16品目	16品目		
	御前崎ブランド取扱店舗数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	16店舗						50店舗
		実績	—	50店舗	64店舗	66店舗	66店舗		
取組状況 (R5)	令和5年度は、既認定品の内容変更のみで新規の認定はなかった。また、都市圏にPRするため、雑誌に御前崎ブランドに関係する特集記事を掲載した。								
評価・課題	御前崎ブランドの認知度をより高めるため、市内及び県内外への効果的なPR方法を検討していく必要がある。								
今後の展開 (R6)	取扱店を把握し拡大を図るとともに、市民への認知度を高める。								

戦略体系	3 『希望』ある子育て・活躍の場づくり								
施策体系	(1) 少子化対策と子育て環境の充実								
事業体系	① 情報発信の強化と相談体制の充実（こども未来課）								
概要	スマートフォンのアプリケーションを活用した、子育て世帯向けの情報発信の充実と、SNSを活用した相談体制を整備します。								
活動指標	情報発信アプリ登録者数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—	検討	構築				600人
		実績	—	構築	716人	1,687人	6,385人		
取組状況 (R5)	御前崎市公式LINE「出産・子育て」及び「全て」の登録者数6,385人への子育て情報の配信や健診対象月の方への日程変更や注意事項などの配信、相談受付機能を生かした相談対応（2件）ができた。								
評価・課題	御前崎市公式LINEを活用することで、情報発信を行うことができています。さらなる登録者の増加に向けての取り組みをしていく。								
今後の展開 (R6)	今後も継続して母子手帳交付や新生児訪問時に御前崎市公式LINEへ登録を促し、さまざまな子育て情報（健診・予防接種）を発信すると共に、育児相談機能の活用を促すための周知を図る。								
事業体系	② 地域一体となった子育て応援（こども未来課）								
概要	自宅で保育している親子を対象とした、子どもを短時間預かる環境を整備し、地域で子どもを育む社会の実現を図ります。								
活動指標	一時預かり施設の制度構築と 試行		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—						試行
		実績	—	検討	306人	575人	285人		
取組状況 (R5)	・傷病的理由等一時的に保育ができない場合や、保護者のリフレッシュを目的に未就園児を認定こども園や保育園にて預かっている（緊急一時保育事業、リフレッシュ保育事業）。利用者 緊急一時保育事業 212人（延） リフレッシュ保育事業 73人（延） ・ファミリーサポートセンターの提供会員により、短時間の預かりを行っている。依頼会員86人 提供会員14人 両方会員2人								
評価・課題	急な利用希望やキャンセルに対して、適切な人員配置を行うことが困難な場合がある。								
今後の展開 (R6)	・複数の補助者と契約することで受け入れ体制を強化していく。また、令和4年度より開始したリフレッシュ保育事業について、利用者増加に向けて周知を図る。 ・ファミリー・サポート・センター事業の周知を引き続き行う。								

戦略体系	3『希望』ある子育て・活躍の場づくり									
施策体系	(2)誰もが活躍できる地域社会の実現									
事業体系	①新たな活躍の場の創出（高齢者支援課）									
概要	地域や企業など、多様なニーズに対応できる人材育成と就労支援の実施により、人材不足の解消と生きがいづくりを支援します。									
活動指標	シルバー、ボランティア等育成人数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							120人
		実績	—	11人	153人	633人	557人			
	地域ニーズとのマッチング人数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							60人
		実績	—	0人	0人	0人	0人			
取組状況 (R5)	運動指導士養成講座は11回開催し、15名の養成人数となった。 認知症サポーター養成講座は11回開催し、542名の養成人数となった。 介護のしごと体験事業を牧之原市と共同開催した。									
評価・課題	継続して地域に市民ボランティアも養成できている。地域への介護予防の意識づけと互助の取り組みができる環境整備ができた。認知症サポーター養成講座は、小中学校や地域の団体等からの申込みがあり、幅広い世代に講座を開催できた。地域ニーズとのマッチングについては、介護職入門研修等を実施しているが、介護の必要性に迫られての参加者が多く指標の成果には至っていない。在宅介護の担い手の育成につなげるべく子どもたちを対象とした介護のしごと体験事業を実施している。介護人材不足は、詳細な現状把握を事業者とともに連携して進める必要がある。									
今後の展開 (R6)	運動指導士や認知症サポーター養成講座等を継続的に実施する。若い世代への普及啓発として、児童・生徒の保護者を対象とした普及啓発の方法の検討や、企業でのサポーター養成講座の開催を関係機関の協力を得ながら実施していく。また、介護人材不足は国や県、周辺市町、また各事業所とも連携しながら人材不足解消につながる事業を検討するとともに、学童期から介護への興味・関心を深める事業を計画し実施する。									
事業体系	②多文化共生社会の実現（企画政策課）									
概要	企業への外国人人材の受入に関するニーズ調査を実施するとともに、外国人従業員への日本文化、地域風土への理解促進を図ります。									
活動指標	多文化支援制度の確立		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							確立
		実績	—	検討	検討	検討	実施			
取組状況 (R5)	外国人住民に対する支援の充実のため、ポルトガル語通訳者の配置に加え、多言語翻訳機及び多言語テレビ電話通訳サービスの導入や、日本語教室の実施、市内在住外国人との交流促進や支援を目的とする「御前崎市国際交流協会」の支援に取り組んだ。									
評価・課題	通訳・翻訳協力員については、対応可能な言語が限られているため、多様な言語に対応できるよう引き続き協力員制度への登録を呼びかけていく必要がある。 また、多言語翻訳機及び多言語テレビ電話通訳サービスを活用し、一層外国人住民への支援の充実を図るとともに、市内企業と連携し、日本語教室の周知に努める必要がある。									
今後の展開 (R6)	引き続き、地域住民による、多文化共生社会の実現に寄与する日本語教育の場づくりを推進し、日本語教育を受けることを希望する外国人等に対し、その希望や置かれている状況及び能力に応じた日本語教育を受ける機会が確保されるように努める。									

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり								
施策体系	(1) 食を通した健康まちづくりの推進								
事業体系	① 健康レシピの開発・普及（健康づくり課）								
概要	健康をテーマに地場産品を活用したレシピコンテストを開催、レシピ本を作成・配布による食育と健康づくりを推進します。								
活動指標	レシピコンテストの開催		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—						毎年度開催
		実績	—	未開催	開催	開催	開催		
	レシピ本の作成・配布		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—				作成 配布		2023 配布
		実績	—	***	***	***	広報紙へ 掲載		
取組状況 (R5)	R5年度版実施要領に基づき第3回レシピコンテストを開催した。 応募期間：7月1日から8月31日 ・テーマ：減塩 ・参加者：小中学生の部14名 15作品 一般の部32名 34作品								
評価・課題	広報紙や音声告知、LINEや市内小中学生宛にちらしを配布するなど、広く周知活動を実施。これにより減塩という難しいテーマであったが、小中学生の部15作品、一般の部34作品から例年並みの応募があった。今後は3年間の受賞された健康レシピを市民に周知するとともに健康意識向上を目指す。								
今後の展開 (R6)	令和3年度から令和5年度までの受賞作品について、当初レシピ本作成を計画していたが、広く市民に周知できるよう広報紙に掲載することで、多くの市民に健康メニューのレシピの周知を図る。								
事業体系	② 官民連携による健康レシピの推進（健康づくり課）								
概要	市内事業者や学校給食などとタイアップした健康レシピの活用による、地域一体となった健康づくりへの気運の醸成を図ります。								
活動指標	レシピ活用事業所数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—						8事業所
		実績	—	***	1事業所	2事業所	1事業所		
取組状況 (R5)	学校給食センターと連携し、受賞作品を学校給食で提供。CATVや報道機関に取り上げてもらうことができ、市民への周知が図れた。 また市内飲食店にて提供していただけるよう調整を図った。								
評価・課題	受賞作品を学校給食のメニューに採用したことにより、地域一体となった健康づくりの推進が図れた。市内飲食店では販売商品としての継続的な提供が困難なため別の方法を検討する。								
今後の展開 (R6)	行政と地域が一体となった本作品の活用方法を検討していく。								

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり								
施策体系	(2) スマート自治体の実現								
事業体系	① AI・ICT等の導入・利活用による市民サービスの向上（デジタル推進課）								
概要	行政サービスへの最新技術の導入により、手続きの簡素化や効率化、待ち時間の短縮を図るなど市民サービスの向上を推進します。								
活動指標	DX推進計画の策定		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—	策定	***	***	***	***	2020 策定
		実績	—	素案策定	策定・公開	***	***	***	2021 策定
	行政手続きをオンライン化 (電子申請数)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—	***	***	70	80	90	100
		実績	—	***	***	85	138		
取組状況 (R5)	令和5年度はマイナンバーカードを活用した本人認証アプリを活用し、通知のデジタル化に取り組んだ。当アプリの普及も低いことから、デジタル操作が苦手な方へ向けたスマートフォン教室を開催し、普及促進を図るとともに、住民側の情報リテラシー向上にも取り組んだ。								
評価・課題	住民がアプリを利用したいと思えるような価値を見いだせていない。通知のデジタル化に取り組み始めたものの、活用するシーンが乏しい。アプリの普及率が住民の約16%と低く、年齢制限などの課題がある。								
今後の展開 (R6)	本人認証アプリの普及を進めるとともに当アプリを有効活用できるよう取り組む。								
事業体系	② 庁内サーバのクラウド化への推進（デジタル推進課）								
概要	各課で所有するサーバを順次クラウドへ移行し、事業の効率化を図るとともに、経費の削減、職員の適切な人員配置による市民サービスの向上を図ります。								
活動指標	クラウドへの移行率 (移行すべきサーバ対象)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	20%						100%
		実績	—	50%	70%	70%	70%		
取組状況 (R5)	令和5年度は、クラウド化を実施していない。								
評価・課題	クラウド化することで情報資産の安全性が増すだけでなく、サーバの管理や設定作業も必要なくなる。それにより、職員の業務や作業の効率化が図られ、サーバ操作でのヒューマンエラー等のリスクも軽減される。一方、クラウド化するにはクラウド環境の構築やデータ移行の費用もかかるうえ、ランニングコストは高額になるなど、現在の財政状況ではクラウド移行は困難である。								
今後の展開 (R6)	セキュリティポリシーとの整合性を確認するとともに、クラウド化可能なシステムの有無を把握しておく。								

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり								
施策体系	(3) 高校、大学等との連携によるまちづくりの推進								
事業体系	① 高校生・大学生等によるまちづくりの推進（企画政策課）								
概要	学生と協働して地域の課題を解決するため、学生のフィールドワークの場としての活用を推進するとともに、連携する学校の拡大を図ります。								
活動指標	連携学校数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	2校						7校
		実績	—	2校	2校	2校	2校		
取組状況 (R5)	静岡大学のフィールドワークと連携し、今年度については誰もが楽しめるサッカー「ウォーキングフットボール」を行いました。また、池新田高校と地元企業担当者との意見交換を行い、地元企業の理解を深めるとともに、地元への愛着を深める機会の場を提供することができた。								
評価・課題	連携学校の拡大については、学校の場所的要因や授業時間の制限などにより学校全体での連携は難しい。生徒個人や部活動を対象とした連携や事業への参画を図っていく必要がある。								
今後の展開 (R6)	引き続き、静岡大学や池新田高校との連携を図るとともに、その他の県内大学や県内高校との連携については、個人を対象とした個別事業への参加をとおり、地域活性化を図れるよう連携を検討していく。								
事業体系	② 県外在住の大学生等との交流（企画政策課）								
概要	県外在住の大学生等との意見交換を通し、市の魅力や課題を把握するとともに、継続した地元の情報発信によるUターンを促進します。								
活動指標	交流会参加者数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—						50人
		実績	—	未実施	未実施	中止	39人		
取組状況 (R5)	新たな取り組みとして、遠鉄浜岡自動車学校に合宿制で免許取得に来ている都会の若者を対象に、御前崎市の観光地を巡るツアーを実施し、将来、御前崎市に訪れてもらい、関係人口の増加に繋がる事業を行った。								
評価・課題	首都圏や大都市圏での実施は対象者の把握が困難であり、他の自治体の実施例を見ても参加者は少ない。今後は、市内開催も含め対象者や時期、周知方法を検討する必要がある。								
今後の展開 (R6)	今後も引き続き遠鉄自動車学校との連携や、関係人口増加に繋がるイベントを実施していく。								

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり								
施策体系	(4) 津波に強い地域づくりの推進								
事業体系	① 地域の特性にあわせた津波避難訓練への参加促進（危機管理課）								
概 要	津波避難訓練や啓発活動を通し、市民一人ひとりに津波に関する正確な知識や発災時に取るべき行動の理解促進を図ります。								
活動指標	津波避難訓練参加者数 (毎年)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	3,310人						5,000人
		実績	—	未実施	未実施	1,847人	2,213人		
取組状況 (R5)	3月2日（土）御前崎地区を中心に市政初の夜間訓練、3日（日）昼間訓練を実施した。夜間訓練では、日が落ちた午後6時、同報無線にて大地震発生を知らせ、大津波警報が発表されたとの設定で住民たちが一斉に避難を開始、視界が悪い中指定緊急避難所と避難路の確認を行った。								
評価・課題	市政初の夜間訓練を実施するなど、昨年度に引き続き実践的な訓練を行うことができたが、移動困難な要配慮者について具体的な支援が必要である。								
今後の展開 (R6)	津波から避難する上で、避難場所の確認、避難路の確保等、問題点を検証し、地域と協力し要配慮者の安全も確保できるように対策を図っていく。 また、学校での防災講座実施や地域防災活動への参加を促すことで、子どもたちが防災意識を自然に身につけ、自分の命を守る行動が取れるようになることを目指します。								
事業体系	② 多言語による防災・避難情報の発信（危機管理課）								
概 要	日本語の理解が十分でない外国人に対する防災・避難情報の発信体制を確立し、全ての人に対して迅速に災害情報が届く伝達手段の強化を図ります。								
活動指標	多言語防災発信体制の確立		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—	検討	確立	***	***	***	2021 確立
		実績	—	検討	検討	検討	検討		
取組状況 (R5)	外国人住民にわかりやすく情報を提供できるよう市ホームページで内閣府・気象庁・静岡県が作成している多言語化情報のリンク先を掲載し、情報発信を行っている。								
評価・課題	多言語情報提供の充実と多くの外国人住民が理解するわかりやすい日本語を活用していく必要がある。								
今後の展開 (R6)	多言語対応だけでなく災害に対する備えを外国人住民の間に浸透させ、災害時に適切な対応を自らとれるよう防災訓練への参加を促していく。								

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり								
施策体系	(5) 利便性の高いモビリティサービスの実現								
事業体系	① 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築（企画政策課）								
概要	自主運行バス、地域協働バスなど公共交通の全体見直しと、市民や訪れる人への利用しやすいサービスの構築を図ります。								
活動指標	新たな公共交通形態の構築		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—	検討	構築	***	***	***	2021 構築
		実績	—	検討	検討	検討	検討		
取組状況 (R5)	一般路線バス、自主運行バスのOD調査を実施し、利用状況、利用者の行動把握に努めた。また、地域協働バスの運転手に対し、健康安全運転講座を開催した。								
評価・課題	利用が多い高校生の通学に対する利便性の向上（運行ダイヤ検討）、地域協働バスの安全な運行に対する支援を考えていく必要がある。								
今後の展開 (R6)	引き続き牧之原市・事業者・学校との協議及びOD調査結果をもとに、利便性の高い運行ダイヤを検討する。また、地域協働バスは運行団体及び市内の部署（福祉・高齢者）と連携し、より良い運用を検討していく。								
事業体系	② 新たなモビリティサービスの実現（企画政策課）								
概要	自動運転車両などの近未来公共交通の導入に向け、情報収集をするとともに、交通事業者などとの連携により実証実験を実施します。								
活動指標	自動運転等の実証実験の実施		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—	検討	検討	実施	***	***	2022 実施
		実績	—	検討	検討	検討	検討		
取組状況 (R5)	静岡県が実施する実証実験の情報や、他県の実績等について情報収集を図った。								
評価・課題	事業を検討していくうえで、既存の公共交通との連携及び多額な費用を要することが考えられる。また自動運転のほか、ライドシェア等を含め他の自治体での取組事例を研究していく必要がある。								
今後の展開 (R6)	引き続きライドシェアを含め、全国での事例など情報収集に努める。また県等で実施する実証実験や勉強会に参加し、本市での活用について検討していく。								